

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」事前質問回答票

項番	分類	項目	質問・意見	質問・意見に対する考え方
1	2(参考資料3)本市施策推進に向けた取組事業における事業別の行政サービスコストの捉えた方	事業別の行政サービスコストの算定上の課題について【9頁】	・「事業別の行政サービスコスト＝直接事業コストー直接自己収入(前期繰越額や特定資産からの繰入金等は含まれず、逆に収益となるような自己収入は含まれる)であるため、本来の本市の財政支出以上又は以下の値となり、実態が反映されないことがあった。」とあるが、「 <u>実態が反映されない</u> 」という記載はおかしくないか？それが評価のために把握すべき実態では？	・御指摘の「実態が反映されない」という記載については、当該数値が本市の財政支出そのものを表していないことがあるものの、 <u>一定の実態を示しているものではあるため、表現を工夫させていただくようにいたします。</u> ・また、評価のため、当該数値を把握すべきとの御意見については、本市の財政支出を直接的に捉えることを第1にしつつも、直接事業コストや直接自己収入も別に捉えることで、本市の費用対効果や収入依存度も把握できるようにし、評価の中で必要に応じて付記するようにしてまいります。
2	2(参考資料3)本市施策推進に向けた取組事業における事業別の行政サービスコストの捉えた方	新たな事業別の行政サービスコストの捉え方について【9頁】	機会費用の除外も同様でおかしくないか？	・御質問の機会費用については、同資料の①においても定義しているとおり、「団体が市から有利な取扱い(市有財産の減免等)を受けている場合に、そのために住民が負担することとなるコスト」を言うものであり、 <u>その把握は必要なことと認識しております。</u> ・この点、本市の財政支出や直接事業コストには、積み上げないものの、別途把握を行うことにより、 <u>川崎冷蔵の経営健全化に向けた事業計画において、指標として取り上げているように、適切に確認を行ってまいります。</u>
3	3(1)各法人の役割と取組の方向性	かわさき市民放送(株)の役割と取組の方向性について【10頁】	この時代環境で、 <u>双方向ではない市民FMを継続すべきなのか、双方向可能なネットメディアへの転換を大局的に検討されているのか？</u>	・聴覚に直接訴えることができる特性をもつラジオは、聴取者に対して広く情報提供することができ、音声による情報発信として、特に視覚障害者に向けた広報では極めて重要です。 ・また、コミュニティFMとしてコミュニティの場の提供のほか、災害時における緊急放送など、発信した情報により市民の行動を喚起するための広報媒体として、ラジオの担う役割の重要性はより一層増しています。 ・かわさき市民放送(株)では、引き続き、インターネットやSNSとの連携(クロスメディア)を進めながら、 <u>社会環境の変化に対応した情報発信に努めているところ</u> です。
4	3(1)各法人の役割と取組の方向性	川崎市土地開発公社の取組の方向性について【11頁】	この法人自体が利益体質になることがマストではない。やるべきことをやるための機能法人であるはず。よって、 <u>やっていないことをやる、効率的にやるべき。</u>	・土地開発公社については、 <u>極端な収益の向上を目指すのではなく、公共用地の先行取得の役割を確実に果たし、安定的な経営を続けることが重要であると認識しています。</u> ・また、土地の先行取得の需要が減っていく中で、 <u>簡素で効率的な組織体制を目指す必要があります。</u> ・上記のことを念頭に、土地の取得、処分、管理等の本来業務を適正に行うことや、 <u>最低限の収益を確保することの他、オンライン会議やペーパーレスの取組等、効率化につながる目標を新たに設定し、取組みを進めます。</u>

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」事前質問回答票

項番	分類	項目	質問・意見	質問・意見に対する考え方
5	3(1)各法人の役割と取組の方向性	(公財)川崎市文化財団の役割と取組の方向性について【12頁】	市として“文化芸術”振興にどの程度税金投入するか判断がまず大前提にあるべき。そのうえで、振興策の事業執行を効率的・効果的になされているかという視点で考えられているか？	・文化芸術振興の取組は高い公益性を有し、採算をとることが困難な性質もあることから、市の財政支出により、その活動の支援を行うことは重要ですが、その範囲は必要最小限であるべきと考えます。 ・川崎市文化財団の事業は高い公益性を有し、補助の必要性が認められますが、法人が経費の効率的・効果的な執行を行い、市の財政支出の抑制につなげていくことが重要と考えます。
6	3(1)各法人の役割と取組の方向性	(公財)川崎市国際交流協会の役割と取組の方向性について【13頁】	国際交流推進は次世代を見据えて非常に重要な政策であるところは認めるが、このコロナ時代の環境下において、いつもと同じ体制・事業執行というのは問題ではないか？機動的に縮小したり拡大したりできるような運営は考えられないか？	・国際交流の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座・イベントなどの事業が一部縮小されたものもありましたが、コロナ禍において、留学生と交流する会や日本語講座等では、参加者のニーズを踏まえ、オンラインを導入し事業を進めてきました。 ・また、外国人窓口相談では外国人市民を取り巻く急激な環境の変化(コロナ禍の生活困窮等)に伴う相談件数の増加、複雑化・多様化する相談内容に対し適切に対応してきたところです。 ・今後も、外国人市民の多様なニーズを踏まえ、多文化共生の推進に向けた様々な取組を進めるとともに、法人の組織体制を強化するために、専門知識を備えた人材の育成や業務の効率化に努めてまいります。
7	3(2)各法人の取組項目・指標と目標値	川崎市国際交流協会の本市施策推進に向けた事業計画【36頁】	コロナの影響を大きく受けたR2現状値に対してR7目標値は概ね増加・向上を見込んだ数値が設定されていますが、「ボランティア・市民団体のコーディネート件数」と「外国人相談件数」は減少値となっているのはなぜでしょうか。両者の数字が減少するほど外国人を取り巻く環境が良くなる(ニーズが減少する)と考えているからでしょうか。	・ボランティア・市民団体のコーディネート件数については、R2の現状値(1,396件)は過去の実績(H29:610件、H30:833件、R1:696件)と比較し、本市教育委員会からの学校等通訳・翻訳支援業務を入札により受託したことやコロナ関連の多言語翻訳などにより大幅に増加していることから、R2実績からその分(300件)を減算しR4目標値を設定し、R5目標値からはR1以前の平均増加数から50件ずつ加算した件数を目標としました。 ・また、外国人相談件数については、コロナ禍で大きく増加したコロナ関連相談の影響(R2実績においては619件)を考慮した上で、コロナ関連相談を含めた全体件数では現状値よりも減少となりますが、利用拡大に向けた相談窓口の広報・情報提供など認知度向上を図りながらコロナを除いた相談件数は増加を目標としました。 ・今後も、外国人市民の更なる増加見込みや多言語相談ニーズが高まると考えられますので、状況等に応じて適切に対応してまいります。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」事前質問回答票

項番	分類	項目	質問・意見	質問・意見に対する考え方
8	3(2)各法人の取組項目・指標と目標値	川崎市産業振興財団の産業振興施設管理【41頁】	産業振興会館の会議室等の利用率のR7目標値がR2現状値の約2倍に設定されていますが、 <u>コロナ禍を契機に普及したオンライン会議がコロナ収束後もある程度は継続すると思われるので、目標値は適切でしょうか。</u>	・R7目標値(63%)は、コロナ禍到来前の実績(平成30(2018)年度)実績63.8%)まで利用率を引き上げることを目標として設定しており、 <u>令和6年度までをかけ段階的に目標値を設定してまいります。</u> ・御指摘のとおり、オンライン会議等のニーズは一定継続すると見込まれるため、産業振興会館においてもWi-Fiの導入や、リモート会議で対応可能な大型モニターとスピーカーフォンの導入など、ポストコロナを見据えた設備導入等を実施し、利用促進を図ってまいります。
9	3(2)各法人の取組項目・指標と目標値	川崎市産業振興財団の財団全体の収益の推移【41頁】	また、財団全体の収益について <u>R7目標値を低く見積もっているのはどのような理由によるのでしょうか。</u>	・令和3(2021)年度で国の研究開発プロジェクトにおける大型助成(COIプログラム・概ね3.2億円/年)が終了するため、 <u>その分の収入を減じた額で目標値を設定しておりますが、今後も産業振興施設の管理運営による使用料2億円程度の収入などを安定的に確保するとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおける民間や国費補助事業等の外部資金の獲得に努めることにより、収入確保に取り組めます。</u>
10	3(2)各法人の取組項目・指標と目標値	川崎・横浜公害保健センターの効率的・効果的な組織運営【43頁】	新規に設定された「 <u>事業効率化寄与件数</u> 」とは <u>具体的にどのような内容を想定しているのでしょうか。</u>	・「効率的・効果的な組織運営」を取組項目とし、行動計画についても、そのための研修参加による個々のスキルアップを挙げ、指標としては、研修会参加後の事業効率化寄与件数を設定いたしました。研修の成果は単発で終了するものではなく、日々、更新や復習をしていくことが必要と考えています。 ・例えば、コロナウイルス感染予防の研修に参加した内容を2か月ごとにおさらいして、個々の職員がスキルアップし、各事業効率化を推進していくことをイメージしています。 ・なお、「事業効率化寄与件数」との指標名では、 <u>前述の趣旨がわかりづらいので、「研修会参加後のフィードバック件数」と指標名を変更いたしました。</u>
11	3(2)各法人の取組項目・指標と目標値	川崎市公園緑地協会の経営健全化に向けた事業計画【50頁】	売店・自動販売機・駐車場などの収益事業による自己収入を、 <u>具体的にはどのようにして高めようと考えているのでしょうか。</u>	・本市が令和5年度から実施を予定している等々力緑地再編整備事業の影響により、当該法人が等々力緑地で実施している駐車場等の収益事業について撤退を要することから、 <u>大幅な減収が見込まれます。</u> ・そのため、当該減収分を補填すべく、収入増に向けた方策として等々力緑地以外の公園緑地に対して、 <u>新たに自販機を段階的に40基超設置することについて検討しております。</u> ・しかしながら、本増収も600万円弱の見込みであり減収の補填までには至らないため、引き続き増収に向けた検討及び職員体制等の見直しによる経費削減策も含め継続して検討してまいります。